

業務及び財産の状況に関する説明書 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものである。

リーディング証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	頁
	1. 商 号	1
	2. 登録年月日及び登録番号	1
	3. 沿革及び経営の組織	1
	4. 組織図	2
	5. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数並びに議決権の所有割合	3
	6. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	3
	7. 政令で定める使用人の氏名及び役職名	3
	8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
	9. 営んでいる業務の種類	4
	10. 加入している投資者保護基金	4
	11. 加入している証券業協会	4
	12. 加入している証券取引所	4
II	業務の状況に関する事項	
	1. 当期の業務概要	5
	当期の業績について	6
	2. 業務の状況を示す指標	7
III	財産の状況	
	(1) 経理の状況	
	a. 貸借対照表	10
	b. 損益計算書	11
	c. 株主資本等変動計算書	12
	d. 借入金の主な借入先及び借入金額	12
	e. 個別注記表	13
	(2) 保有有価証券の状況 (トレーディングに係るもの以外)	18
	(3) 先物・オプション取引の状況	18
	(4) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	18
	(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	18
IV	管理の状況	
	1. 内部管理の状況の概要	19
	2. 分別保管の状況	19

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 リーディング証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
及び登録番号 関東財務局長(金商)第78号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和24年 4月	下館証券株式会社設立
昭和32年 4月	鯨井証券株式会社を吸収合併 商号を「茨城証券株式会社」に変更
昭和52年 4月	本店を下館市から龍ヶ崎市に移転
平成10年 7月	商号を「ジーク証券株式会社」に変更
平成12年 9月	サテライト長野伊那店を開設
平成12年10月	増資により資本金を5億1,620万円とする
平成12年10月	サテライト埼玉春日部店を開設
平成12年12月	サテライト名古屋名駅店を開設
平成13年11月	下妻営業所を下妻支店へ昇格
平成14年 7月	富士支店を開設
平成15年10月	下館営業所を下館支店へ昇格
平成16年 7月	増資により資本金を7億8,972万円とする
平成16年10月	本店を龍ヶ崎市から東京都中央区に移転
平成16年10月	龍ヶ崎支店を設置
平成16年12月	ジャスダック取引所正会員となる
平成17年 9月	増資により資本金を8億7,720万円とする
平成18年 3月	増資により資本金を10億4,069万円とする
平成18年 4月	松本支店を開設
平成18年 6月	東京証券取引所 総合取引参加資格取得
平成18年10月	増資により資本金を11億1,723万円とする
平成18年11月	増資により資本金を11億9,283万円とする
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引法業者としての登録を受ける。(関東財務局(金商)第78号)
平成20年10月	サテライト長野伊那店を閉鎖
平成20年11月	リーディング投資証券(株)への第三割当増資実施、 資本金を13億9,328万円とする
平成21年 7月	商号を「リーディング証券株式会社」に変更
平成21年 7月	サテライト埼玉・春日部店を春日部支店に名称変更
平成21年 7月	サテライト名古屋・名駅を名古屋支店に名称変更
平成22年 2月	株主割当増資により553百万円の資本出資を受け、 資本金を16億7,012万円とする
平成23年10月	劣後特約付金銭消費貸借契約を締結し100百万円 の資金調達を行う
平成23年11月	リーディング・アドバイザー株式会社を設立
平成23年11月	第一回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約 付)300百万円を発行
平成24年 8月	株主割当増資により23百万円の資本出資を受け、 資本金を16億9,312万円とする
平成24年 9月	第三者割当増資により資本金を17億6,812万円とする
平成26年 8月	TOKYO PRO Marketに係るJ-Adviser資格取得
平成27年 2月	元引受業務の開始
平成27年 3月	福岡証券取引所「特定正会員」加入
平成29年 3月	株式会社ランキャピタルマネジメントと資本・業務提携
令和2年 3月	龍ヶ崎支店、下館支店、下妻支店を閉鎖
令和2年 3月	株式会社ランキャピタルマネジメントとの資本・業務提携を解消
令和2年 5月	メジャー トレジャー ホールディングス リミテッドが親会社となる

5. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数並びに議決権の所有割合

(令和5年3月31日)

氏名、商号又は名称	所有株式数	議決権の所有割合
1 メジャー トレジャー ホールディングス リミテッド	株 7,291,889	% 87.61
2 ニューセンチュリーキャピタル株式会社	600,000	7.21
3 広沢商事株式会社	100,000	1.20
4 鯨井登美子	55,000	0.66
5 青山英明	17,000	0.20
6 齋藤四方司	9,066	0.11
7 栗原茂雄	8,000	0.10
8 深澤清子	8,000	0.10
9 株式会社ロイックワーク	8,000	0.10
10 有限会社ノーザンレーシング	7,000	0.08

6. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(令和5年7月31日)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	薛 立 功	有	常勤
取締役会長	謝 駿	無	常勤
取締役副社長	胡 樂 天	無	非常勤
取締役	河 南 勝	無	常勤
取締役	于 其 帆	無	常勤
取締役	松 藤 恵 一	無	常勤
取締役	屠 繼 芳	無	非常勤
監査役	早 矢 仕 哲 也	-	常勤
監査役	石 田 哲 也	-	非常勤
監査役	高 峰	-	非常勤

以上 10名

7. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(令和5年7月31日)

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役職名	氏名	
取締役	河 南 勝	内部管理統括責任者
管理本部長	貫 雄 彦	内部管理統括補助責任者

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(令和5年7月31日)

名称	所在地
本店	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8

9. 営んでいる業務の種類

(1) 金融商品取引業

金融商品取引法第28条第1項1号
有価証券管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務(法第35条第1項)

業務の種類
<ul style="list-style-type: none">・有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務・法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務・有価証券に関する顧客の代理業務・投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務・投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務・累積投資契約の締結業務・有価証券に関連する情報の提供又は助言業務(法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く)・他の金融商品取引業者等の業務の代理・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ又はこれらに関し仲介を行う・他の事業者の経営に関する相談に応じる

10. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

11. 加入している証券業協会

日本証券業協会

12. 加入している証券取引所

東京証券取引所

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限が緩和されたことから経済活動の正常化が進み景気回復の兆しが見られました。個人消費については各種政策効果もあり回復基調にあるほか、企業による設備投資も概ね持ち直しの動きが続きました。その一方で、世界経済は欧米を中心とした中央銀行のインフレ抑制に向けた金融引き締めの影響を受けました。

国内株式市場において、日経平均株価は期初27,624円で取引を開始しました。4月は米国の積極的な金融引き締めによる景気後退への懸念から軟調に推移しましたが、5月に入ると中国でのロックダウン政策の緩和などを受けて堅調な動きとなりました。7月以降は、記録的な円安・ドル高水準に伴う輸出関連銘柄への投資や日銀の金融緩和政策の維持が追い風となり、8月には29,000円台にまで上昇しました。その後は、インフレ抑制を重視する米国の金融引き締めの加速により世界経済の減速懸念から下落し、9月末には25,900円台をつけました。10月には外国為替市場で約32年ぶりの円安・ドル高水準を記録したことなどを背景に株価は上昇しましたが、12月に入ると欧米の中央銀行による利上げ継続や、日銀による金融政策の修正を受けて円高・ドル安が進み、日経平均株価は1月には26,000円台を割り込みました。その後は円安の進行や世界経済回復への期待感から28,000円台まで回復、3月には米銀破綻に端を発する世界的な金融システム不安から再び下落しましたが、期末の日経平均株価は28,041円で取引を終えました。

このような状況のもと当社は、「お客様と世界を結ぶ架け橋に」のスローガンを掲げてフロー型からストック型へのビジネスモデルの転換、法令遵守に根差した社内改革及びコア事業への選択と集中に積極的に取り組んで参りました。

当期の業績について

当事業年度の営業収益は1,010百万円（前期比94.6%）となり、経常利益121百万円（前期比81.1%）、当期純利益は103百万円（前期比81.4%）となりました。

当事業年度の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料は851百万円（前期比91.3%）となりました。

イ. 委託手数料

委託手数料は361百万円（前期比77.5%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、43,086百万円となり、前年に比べ19,901百万円の減少となりました。

ロ. 募集・売出しの手数料

募集・売出しの取扱手数料は43百万円（前期比409.7%）となり、その大部分が外国投資信託の私募取扱手数料であります。

ハ. その他の受入手数料

その他受入手数料は445百万円（前期比98.0%）となり、投資信託の信託報酬等であります。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、120百万円（前期比146.9%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は38百万円（前期比72.0%）、金融費用は27百万円（前期比181.2%）となり、金融収支は11百万円（前期比29.4%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費131百万円（前期比116.1%）、人件費502百万円（前期比88.2%）、不動産関係費71百万円（前期比98.5%）、事務費96百万円（前期比102.1%）、その他販売費・一般管理費39百万円（前期比123.5%）、減価償却費6百万円（前期比65.6%）、租税公課11百万円（前期比88.0%）となり、合計は858百万円（前期比95.0%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	500	550	550
発行済株式総数	5,999,047株	8,324,647株	8,324,647株
営業収益	1,134	1,068	1,010
受入手数料	1,002	932	851
(委託手数料)	470	466	361
(募集・売出し取扱い手数料)	84	10	43
(その他の受入手数料)	447	454	445
トレーディング損益	86	81	120
(株 券)	—	—	2
(債 券)	86	81	118
純営業収益	1,119	1,052	982
経常利益	150	150	121
当期純利益	146	127	103

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己	0	1	223
委託	66,158	62,986	42,862
計	66,158	62,987	43,086

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和3年3月期	株券	0	0	0	3	0	0
	国債証券	20	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	114	0	26,179	0
令和4年3月期	株券	0	0	0	30	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	4,623	0	0	0
令和5年3月期	株券	0	0	0	3	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	4,604	0	944	0

(3) 自己資本規制比率の状況

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (C/)	247.2%	294.6%	381.4%
控除後自己資本 (C)	829	993	1,133
リスク相当額合計 (G)	335	337	297
市場リスク相当額	10	20	16
取引先リスク相当額	71	86	64
基礎的リスク相当額	254	230	216

(4) 使用人及び外務員の総数

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使 用 人	48人	51人	48人
(うち 外務員)	46人	49人	45人

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	令和4年3月期	令和5年3月期	科 目	令和4年3月期	令和5年3月期
流動資産	5,499,289	4,521,328	流動負債	4,355,846	3,271,945
現金・預金	645,461	432,738	未払金	10,692	-
預託金	1,635,210	1,754,864	約定見返勘定	44,631	-
トレーディング商品	60,906	25,701	信用取引負債	2,474,112	1,629,806
約定見返勘定	59,552	-	信用取引借入金	2,438,805	1,607,931
信用取引資産	2,788,538	2,017,666	信用取引貸証券受入金	35,307	21,874
信用取引貸付金	2,784,086	1,996,746	預り金	1,621,362	1,477,813
信用取引借証券担保金	4,452	20,920	受入保証金	68,117	83,572
短期差入保証金	89,735	94,000	未払費用	63,562	56,188
前払費用	6,133	6,762	未払法人税等	31,297	10,015
未収収益	187,911	154,807	賞与引当金	19,070	14,550
その他	25,838	34,786	その他流動負債	23,000	-
固定資産	127,268	120,673	固定負債	323,611	318,870
有形固定資産	36,830	31,788	退職給付引当金	43,601	38,852
建物	23,332	20,525	関係会社長期借入金	280,000	280,000
器具・備品	4,349	3,046	繰延税金負債	10	18
土地	7,844	7,844	特別法上の準備金	5,085	5,163
車両運搬具	1,303	371	金融商品取引責任準備金	5,085	5,163
無形固定資産	3,938	3,318	負債合計	4,684,543	3,595,980
電話加入権	1,498	1,498			
ソフトウェア	2,440	1,819			
投資その他の資産	86,499	85,567	純資産の部		
投資有価証券	1,625	1,571	株主資本	941,992	1,045,980
出資金	510	500	資本金	550,000	550,000
長期差入保証金	84,233	83,365	資本剰余金	150,000	150,000
長期立替金	5,177	5,177	資本準備金	150,000	150,000
その他投資等	130	130	利益剰余金	242,374	346,362
貸倒引当金	△ 5,177	△ 5,177	利益準備金	61,868	61,868
			その他利益剰余金	180,506	284,494
			別途積立金	624,000	624,000
			繰越利益剰余金	△ 443,493	△ 339,505
			自己株式	△ 383	△ 383
			評価・換算差額等	22	41
			その他有価証券	22	41
			評価差額金	22	41
資産合計	5,626,558	4,642,002	純資産合計	942,015	1,046,021
			負債・純資産合計	5,626,558	4,642,002

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	令和4年3月期	令和5年3月期
営業収益	1,068,009	1,010,211
受入手数料	932,232	851,025
委託手数料	466,859	361,867
募集・売出しの取扱手数料	10,579	43,341
その他受入手数料	454,794	445,816
トレーディング損益	81,961	120,423
金融収益	53,814	38,762
金融費用	15,122	27,398
純営業収益	1,052,887	982,813
販売費・一般管理費	904,646	858,961
取引関係費	112,837	131,047
人件費	570,335	502,877
不動産関係費	72,827	71,719
事務費	94,473	96,418
減価償却費	9,295	6,100
租税公課	13,023	11,456
その他	31,853	39,341
営業利益	148,241	123,851
営業外収益	3,988	3,800
営業外費用	1,981	5,726
経常利益	150,248	121,924
特別利益	1,707	-
特別損失	-	78
税引前当期純利益	151,955	121,846
法人税、住民税及び事業税	24,264	17,858
当期純利益	127,690	103,988

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・ 換算差額等 その他有価証 券評価差額金	純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	500,000	100,000	100,000	61,868	624,000	△ 571,184	114,683	△ 383	714,300	3	714,303
当期変動額	50,000	50,000	50,000						100,000		100,000
新株の発行											
当期純利益						127,690	127,690		127,690		127,690
資本金から繰越利益 剰余金への振替											
資本準備金から繰越利益 剰余金への振替											
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										19	19
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	-	-	127,690	127,690	-	227,691	19	227,711
当期末残高	550,000	150,000	150,000	61,868	624,000	△ 443,493	242,374	△ 383	941,992	22	942,015

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・ 換算差額等 その他有価証 券評価差額金	純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	550,000	150,000	150,000	61,868	624,000	△ 443,493	242,374	△ 383	941,992	22	942,015
当期変動額											
当期純利益						103,988	103,988		103,988		103,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										18	18
当期変動額合計				-	-	103,988	103,988	-	103,988	18	104,006
当期末残高	550,000	150,000	150,000	61,868	624,000	△ 339,505	346,362	△ 383	1,045,980	41	1,046,021

d. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

(令和5年3月31日現在)

借入先の名称	借入金額
メジャー トレジャー ホールディングス リミテッド	280,000

e. 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～40年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金および準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去見込給付額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

④金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①顧客の有価証券の委託売買

取引執行及び清算手数料は、一時点、つまり約定日に認識されます。

②引受及び募集業務サービス

引受や、募集に関する収益は、当該業務の完了時点で認識されます。

③トレーディング業務

トレーディングに関する収益は、一時点、つまり約定日に認識されます。

④金融業務

約定に基づき時の経過に応じて認識されます

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

〔貸借対照表関係に関する注記〕

1. 担保に供している資産
担保に供している資産
信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として923,351千円差し入れております。
2. 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額
有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。
担保等として差入を行った有価証券

信用取引貸証券	20,387千円
信用取引借入金の本担保証券	1,607,931千円
担保等として差入を受けた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	1,862,599千円
信用取引借証券	20,920千円
受入保証金代用有価証券	2,091,048千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 58,772千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債務 2,613千円
5. 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
6. 偶発債務
2023年3月末において、診療報酬債権等流動化債券の販売に関して、当社を被告とする損害賠償請求事件4件(請求額480,432千円)が係属中となっております。
上記の損害賠償請求訴訟において、当社は法令違反等が無かったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高
営業取引以外の取引による取引高 28千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業会計年度の末日における発行済株式
普通株式 8,324,647株
自己株式 1,540株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	11,896 千円
金融商品取引責任準備金	1,581 千円
税務上の繰越欠損金	371,376 千円
賞与引当金	4,455 千円
貸倒引当金	1,585 千円
その他	2,917 千円
繰延税金資産小計	393,812 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 371,376 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 22,435 千円
評価性引当額小計	△ 393,812 千円
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 18 千円
繰延税金負債合計	△ 18 千円
繰延税金資産の純額	△ 18 千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、現金・預金については流動性に比重を置き、短期的な預金に預け入れております。
 トレーディング商品は外国債券での運用を主体としており、市場リスクと外国為替リスクに晒されておりますが、取締役会の監督の下、商品運用規定に従い行われております。
 信用取引貸付金は約款により、日本証券金融株式会社から調達した信用取引借入金金の約定利率に0.75%のスプレッドを上乗せした金利を受け取っております。
 日本証券金融株式会社からの約定利率は短期プライムレートを基準に決定されており、金利リスクは適正にコントロールされております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

科目	(単位:千円)		
	貸借対照表計上額(※)	時価	差額
(1) 預託金	1,754,864	1,754,864	-
(2) トレーディング商品	25,701	25,701	-
(3) 信用取引資産	2,017,666	2,017,666	-
(4) 短期差入保証金	94,000	94,000	-
(5) 長期立替金	5,177	5,177	-
(6) 信用取引負債	(1,629,806)	(1,629,806)	-
(7) 預り金	(1,177,813)	(1,177,813)	-
(8) 受人保証金	(83,572)	(83,572)	-
(9) 関係会社長期借入金	(280,000)	(280,000)	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
トレーディング商品				
外国債券等	-	25,701	-	25,701
資産計	-	25,701	-	25,701

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債				
関係会社長期借入金	-	280,000	-	280,000
資産計	-	280,000	-	280,000

なお、「預託金」「預り金」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。
 また、以下の勘定科目は、その勘定の性質から短期間で決済されるとみなし、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(ア) 信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなしております。
 信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の交付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなしております。

(イ) 短期差入保証金、受人保証金

主として信用取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなしております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

トレーディング商品

債券等については、主に類似の債券を含めた市場価格から指標金利との格差等を用いて合理的に算定される価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

固定金利の借入金の時価については、元金金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔関連当事者取引に関する注記〕

親会社との取引

(単位 千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の 所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	メジャー トレジャー ホールディングス リミテッド	直接 87.61%	利息の支払い	28	未払費用	2,613

(注) 金利、発行条件等は市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	125円68銭
1株当たり当期純利益	12円49銭

(2) 保有有価証券の状況（トレーディングに係わるもの以外）

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	貸借対照 表計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式	0	0	0	0	0	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
株式	1	1	0	1	1	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

(3) 先物取引・オプション取引の状況（トレーディングに係わるもの以外）
各営業年度終了の日における残高はありません。

(4) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディングに係わるもの以外）
各営業年度終了の日における残高はありません。

(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社の令和5年3月期の会社法に定める計算書類については、監査法人まほろばの
会計監査により、適正意見を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

取締役河南勝を内部管理統括責任者とし、管理本部長を内部管理統括補助責任者として内部管理を統括しております。

当社の営業活動に関するコンプライアンスはコンプライアンス部が行い、その業務分掌は下記の通りであります。

主な業務分掌	
1.	有価証券の売買及びデリバティブ取引等の管理に関する事項
2.	有価証券等の売買等に係る主務官庁への報告、折衝に関する事項
3.	自己、委託取引の適正性のチェック及び不適切な取引の排除に関する事項
4.	特定銘柄の商い、過大取引チェックに関する事項
5.	有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項
6.	顧客取引の状況把握と処理指示に関する事項
7.	アテンション顧客の把握と処理指示に関する事項
8.	役職員自己取引に関する事項
9.	預託不足、追証発生顧客の処理指示に関する事項
10.	主要顧客の動向把握、処理指示に関する事項
11.	大口、先物、オプション顧客の損益把握に関する事項
12.	コンプライアンスの指導に関する事項
13.	広告等の審査に関する事項
14.	内部者取引未然防止のための情報管理、顧客管理等に関する事項
15.	取引報告書等の交付、発送に関する事項
16.	顧客の残高照合に関する事項
17.	警察、税務署、預金保険機構等の調査に関する事項

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(令和5年3月末現在)

項 目	金額 (単位：百万円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,674
顧客分別金信託額	1,680
期末日現在の顧客分別金必要額	1,489

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	94,598千株	120,407千株
債 券	1,342百万円	3,114百万円
受益証券	3,414百万円	1百万円
新株引受権証書	—	—
外国証書	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—

② 受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		数 量
株 券	株 数	1,883千株
債 券		—
受益証券		—
新株引受権証書		—

③ 保管の状況

顧客の預り金や信用取引委託金については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。

また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

※ 混蔵保管分については、帳簿により管理しております。